

令和6年度 政策チェックアップ評価書

施策目標：37 総合的な国土形成を推進する

施策目標の概要及び達成すべき目標
国土形成計画等の策定・推進により多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることで、質の高い国土づくりを進める。

業績指標	
指標番号	業績指標名
104	国土形成計画の着実な推進（対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数）＊

業績指標の分析

(104) 国土形成計画の着実な推進（対 27 年度比で進捗が認められる代表指標の項目数） *

目標達成状況の評価

A

	初期値	実績値					目標値
	H28 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	毎年度
実績値	8 / 11	5 / 11	5 / 11	6 / 11	8 / 11	—	初期値以上
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(事務事業等の実施状況)

1. ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土

①全国の地域資源活用の認定事業数

・進捗していると見られる（平成 27 年度の 1, 582 件から令和 5 年度は 2, 104 件に増加）

②有効求人倍率

・進捗していると見られる（平成 27 年度の 1. 23 倍から令和 5 年度は 1. 29 倍に増加）

③外国人延べ宿泊者数

・進捗していると見られる（平成 27 年度の 6, 561 万人泊から令和 5 年度は 1 億 1, 775 万人泊に増加）

④保育園等の待機児童数

・進捗していると見られる（平成 27 年度の 23, 167 人から令和 5 年度は 2, 680 人に減少）

⑤海上出入貨物トン数

・進捗していると見られない（平成 27 年度の 2, 653 百万トンから令和 5 年度は 2, 498 百万トンに減少）

⑥訪日外国人旅行者数

・進捗していると見られる（平成 27 年度の 1, 974 万人から令和 5 年度は 2, 507 万人に増加）

2. 安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤

⑦自主防災組織活動カバー率

・進捗していると見られる（平成 27 年度の 81. 0%から令和 5 年度は 85. 4%に増加）

⑧保安林面積

・進捗していると見られる（平成 27 年度の 1, 289 万 ha から令和 5 年度は 1, 303 万 ha に増加）

⑨環境基準（COD）達成水域の割合（①河川 ②湖沼 ③海域）

・進捗していると見られない（平成 27 年度の①95. 8%、②58. 7%、③81. 1%から令和 5 年度は①93. 8%、②52. 6%、③80. 5%に減少）

⑩海上保安庁による海洋汚染確認件数

・進捗していると見られない（平成 27 年度の 392 件から令和 5 年度は 397 件に増加）

3. 国土づくりを支える参画と連携

⑩市町村地域福祉計画の策定率

- ・進捗していると見られる（平成 27 年度の 68.4%から令和 5 年度は 85.9%に増加）

（参考）各代表指標の定義・出典

【代表指標】①全国の地域資源活用の認定事業数

- 〔定義〕 地域資源を活用した企業の事業計画数（単位：件）
- 〔出典〕 中小企業庁ホームページ「地域資源活用チャンネル」

【代表指標】②有効求人倍率

- 〔定義〕 有効求人倍率の年度平均（単位：倍）
- 〔出典〕 厚生労働省「職業安定業務統計」

【代表指標】③外国人延べ宿泊者数

- 〔定義〕 ブロック別の外国人延べ宿泊者数（単位：人泊）
- 〔出典〕 観光庁「宿泊旅行統計調査」

【代表指標】④保育園等の待機児童数

- 〔定義〕 保育園等の待機児童数（単位：人）
- 〔出典〕 こども家庭庁 報道発表資料

【代表指標】⑤海上出入貨物トン数

- 〔定義〕 ブロック内港湾における出入貨物の総重量（単位：トン数）
- 〔出典〕 国土交通省「港湾調査」

【代表指標】⑥訪日外国人旅行者数

- 〔定義〕 法務省「出入国管理統計 出入（帰）国者数」に基づき、外国人正規入国者のうちから日本に永続的に居住する外国人を除き、さらに一時上陸客等を加えて集計（単位：人）
- 〔出典〕 日本政府観光局 JNTO 月別・年別統計データ（訪日外国人・出国日本人）

【代表指標】⑦自主防災組織活動カバー率

- 〔定義〕 自主防災組織がカバーする世帯の割合（分母：総世帯数、分子：自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数）（単位：%）
- 〔出典〕 総務省消防庁「消防白書」

【代表指標】⑧保安林面積

- 〔定義〕 水源の涵養、土砂の崩壊その他の災害の防備、生活環境の保全・形成等、特定の公益目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事によって指定される森林である保安林の面積（単位：ha）
- 〔出典〕 林野庁「森林・林業白書」

【代表指標】⑨環境基準（COD）達成水域の割合（①河川 ②湖沼 ③海域）

- 〔定義〕 全国の類型指定水域（河川、湖沼、海域）における BOD（河川）または COD（湖沼、海域）の測定結果のうち、環境基準を達成している水域の割合（分母：測定結果が公表されている全水域、分子：環境基準を達成している水域）（単位：%）
- 〔出典〕 環境省「令和 5 年度公共用水域水質測定結果」

【代表指標】⑩海上保安庁による海洋汚染確認件数

- 〔定義〕 海上保安庁が確認した海洋汚染の件数（単位：件）
- 〔出典〕 海上保安庁 海上保安統計年報

【代表指標】⑪市町村地域福祉計画の策定率

- 〔定義〕 全 1,741 市町村（東京都特別区を含む）に対し、地域福祉計画を「策定済」の市町村の割合（単位：%）
- 〔出典〕 厚生労働省「地域福祉計画策定状況等調査結果」

（その他の外部要因の状況）

—

（目標の達成状況に関する分析）

計画の進捗を代表的に示すと考えられる 11 項目の指標のうち、同計画の開始年度である対 27 年度比で進捗が見られる代表指標の項目数が、初期値とした平成 28 年度の実績値 8 項目に対して令和 5 年度は 8 項目であり、目標としていた「初期値以上」を達成していることから A と評価した。

（課題の特定）

—

評価結果

（目標達成度合いの測定結果）

② 目標達成

（判断根拠）

本施策目標の業績指標は1個であって、令和5年度の実績値が目標を達成していることからAと評価し、業績指標が目標を達成しているため、施策目標としては「② 目標達成」と判断した。

（施策全体の総括分析・今後の取組の方向性）

業績指標104については、国土形成計画の基本的な方針として掲げている具体的な施策の方向性のうち、主に3つの目標に沿って質の高い国土づくりを進めてきた。目標の1つである「ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土」のうち、外国人延べ宿泊者数や訪日外国人旅行者数などについては進展が見られるが、目標「安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤」のうち、海上保安庁による海洋汚染確認件数については、進展が見られず、改善が必要である。

今後は、令和5年7月に第3次国土形成計画（全国計画）が閣議決定されたところ、新たな計画の効果的な推進方策及び評価手法について検討を進めていく。

外部有識者のコメント

業績指標が代表値であることが原因かもしれないが、達成している/していないことはわかるものの、施策内容と達成に向けた実施結果の紐づけが困難と読み取れる。また、今後の方向性に「新たな計画の効果的な推進方策及び評価手法について検討を進めていく。」とあるため、さらに現在と比して何を改善するのかを明らかにされると良い。（国土交通省政策評価会 松田 千恵子）

評価実施時期

令和7年8月

担当部局名・作成責任者名

・施策目標37

国土政策局総務課 課長 宮木 一寛

・業績指標104

担当課：国土政策局総合計画課（課長 宮沢 正知）

関連事務事業等

番号	事業名	予算事業 ID
1	社会資本整備総合交付金	004447
2	防災・安全交付金	004448
3	総合交通体系整備推進費	004449
4	総合的な交通体系の効果的な整備の推進	004450
5	官民連携基盤整備推進調査費	004452
6	国土形成計画等の策定・推進	004454
7	国土数値情報の整備	004455
8	むつ小川原開発推進調査	004457
9	経済協力開発機構等拠出金	004458
10	国土政策に関する国際調査	004459
11	大都市戦略等推進経費	004463
12	次期広域地方計画策定に向けた調査・検討経費	004667
13	社会資本整備総合交付金（道路事業）	018692
14	社会資本整備総合交付金（港湾事業）	018693
15	社会資本整備総合交付金（海岸事業）	018694
16	社会資本整備総合交付金（水道・下水道事業（都市水環境整備事業を含む））	018697
17	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）	018698
18	社会資本整備総合交付金（広域活性化事業）	018699
19	社会資本整備総合交付金（都市公園・緑地等事業）	018700
20	社会資本整備総合交付金（市街地整備事業）	018701
21	社会資本整備総合交付金（都市水環境整備事業（統合河川環境整備事業等））	018702
22	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）	018703
23	社会資本整備総合交付金（住環境整備事業）	018704
24	社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業）	018705
25	防災・安全交付金（道路事業）	018706
26	防災・安全交付金（港湾事業）	018707
27	防災・安全交付金（河川事業、その他総合的な治水事業（河川））	018708
28	防災・安全交付金（砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、その他総合的な治水事業（砂防））	018710
29	防災・安全交付金（水道・下水道事業（都市水環境整備事業を含む））	018714
30	防災・安全交付金（海岸事業）	018715
31	防災・安全交付金（都市再生整備計画事業）	018716
32	防災・安全交付金（市街地整備事業）	018718
33	防災・安全交付金（地域住宅計画に基づく事業）	018719
34	防災・安全交付金（住環境整備事業）	018720

参考指標の達成状況

施 策 目 標：37 総合的な国土形成を推進する

参考指標							
(参 180) 国民への国土に関する情報提供充実度（国土数値情報のダウンロード件数）							
	初期値	実績値					目標値
	H18 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 8 年度
実績値	33 万件	135 万件	140 万件	155 万件	211 万件	195 万件	300 万件
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

担当部局名・作成責任者名
・参考指標 180 担当課：不動産建設・経済局地理空間情報課（課長 埴崎 正俊）

業績指標登録票

【 政 策 目 標 】	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
【 施 策 目 標 】	37 総合的な国土形成を推進する		
【 業 績 指 標 】	(104) 国土形成計画の着実な推進(対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		8 (平成28年度)	初期値以上 (毎年度)
【 指 標 の 定 義 】 第二次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)第1部で提示されている「国土の基本構想」の実現のための3つの方向性、8分野において、目標の進捗を代表的に示すと考えられる11項目の指標のうち、同計画の開始年度である対27年度比で進捗が見られる代表指標の項目数。			
【目標設定の考え方・根拠】 国土形成計画(全国計画)では、「①安全で、豊かさを実感することのできる国、②経済成長を続ける活力ある国、③国際社会の中で存在感を発揮する国」の実現を国土づくりの目標とし、同計画の基本的な方針として掲げている。具体的な施策の方向性のうち、中心的なものについては、「ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土」「安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤」「国土づくりを支える参画と連携」と、主に3つ目標を定めている。国土づくりの目標実現に向けた計画の進捗状況は、これらの方向性毎に設定した代表的な指標の改善状況で示されていると考えられることから、同計画の開始年度である対27年度比で進捗が見られる代表的な指標の項目数が、平成28年度の実績値(初期値:8)以上となることを目標とするものである。 なお、令和3年度までは目標の進捗を代表的に示すと考えられる指標を12項目使用していたが、その一つである「ブロック内に本社を有する外資系企業(操業中)の数」については、統計として使用した経済産業省「外資系企業動向調査」が令和2年度をもって廃止された。後続の調査である独立行政法人日本貿易振興機構「外資系企業ビジネス実態アンケート」については平成27年度との比較データが存在しないことから、令和4年度評価より指標から削除し、指標を11項目使用することとした。			
【 外 部 要 因 】 新型コロナウイルス、経済情勢、社会状況の変化			
【 他 の 関 係 主 体 】 関係省庁			
【 重 要 政 策 】 ・第二次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日) ・経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日) 対流促進型国土の形成を目指す「国土形成計画」を推進する(第6章(5))			
【 備 考 】			
【 担 当 課 】	国土政策局総合計画課		
【 関 係 課 】			